

バーチャルとリアルをつなぐ財政健全化目標

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

経済や財政を考える場合、マクロとミクロという2つの異なる視点がある。このことを踏まえた上で、財政・予算を考える場合、「バーチャル」と「リアル」という2つの異なるとらえ方があると筆者は常々考えている。

財政・予算に対する「バーチャル」なとらえ方とは、「わが国の需給ギャップを埋めるために●●兆円の財政出動・補正予算が必要だ」とか、「大幅な財政赤字にもかかわらず金利上昇やインフレは生じておらず、政府はさらに借金をして公共事業拡大などデフレ脱却のための経済政策をとるべきだ」という議論に見受けられる。

一方「リアル」なとらえ方というのは、予算を税金・保険料など国民の負担により裏打ちされたものととらえ、社会保障の持続可能性を高めることこそが将来不安の払しょくにつながると考える。米国で承認されたアルツハイマー新薬のわが国における保険適用について、「新薬を必要な者全員に適用するためには勤労世代の大幅な負担増が必要となる。それが難しい限り、新薬の保険適用は限定的にならざるを得ない」という判断になる。

ここ2、3年で予算の「バーチャル」なとらえ方が急速に進み「リアル」なとらえ方が引

っ込んでしまった。理由としては、世界的に金融政策の有効性が薄れ、金利が成長率より低いという状況が長く続く中で、財政政策に対する様々な制約がなくなってきたことがあげられる。長期にわたって金融緩和策を続けてもインフレや経済成長につながらない。金利が成長率より低い状況が続くなら財政出動してもよいのではないかということであろう。

しかしこれをわが国にそのまま当てはめるには問題がある。わが国は、欧米と異なり、90年代初頭のバブル経済崩壊以降公共事業の拡大と減税という大盤振る舞いの財政政策・経済対策（ケインズ政策）を続けてきた。その結果何がもたらされたか。維持費だけがかさむ無駄な公共事業が日本中で行われ、マイナスの乗数効果を生み出し、わが国の潜在成長率を大幅に引き下げることになった。この反省が行われるのは、2001年の小泉政権誕生後である。この点、90年代は財政再建に励み、今回金融政策の限界が見えてきたので財政政策を、という欧米諸国とは「順番が逆」なのである。

もう一つわが国で財政の「バーチャル」化が進んだ原因として、プライマリーバランス

(PB) 黒字化達成というわが国の財政健全化目標の信頼性がある。問題は、目標の前提となる内閣府作成の「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)が、楽観的・非現実的な経済の見通しに基づいているため、財政目標も非現実的なものとなり、目標年次が近づくと逃げ水のように先延ばしになることだ。最新時点(今年7月)の中長期試算(成長実現ケース)の経済前提は、成長率は2020年代前半に実質2%程度、名目3%程度を上回り、潜在成長率は2%程度、全要素生産性(TFP)上昇率はバブル期並みの1.3%程度まで上昇する想定になっている。このような甘い経済見通しに基づく財政健全化目標は、安

倍政権が始まって以来続いており、内閣府が官邸に忖度をしてきた結果ともいえる。これが、バーチャルな議論を加速させる一因となっている。

今回、「骨太2021」には、2025年度プライマリーバランス(PB)黒字化という財政目標が書きこまれ、社会保障などの歳出の目安も示されたが、現実的で正直な経済見通しを作成すべきだ。そしてそれに基づく財政健全化目標を決めた以上は、達成に向けて歳入・歳出両面であらゆる努力していくことが必要だ。財政に対する「バーチャル」なとらえ方と「リアル」な予算とをつなぐのが、財政健全化目標であり財政規律だから。